

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 6月

基準日 定時株主総会 3月31日
期末配当金 3月31日
中間配当金 9月30日
その他必要があるときはあらかじめ
公告して定めた日

株主名簿管理人 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
住友信託銀行株式会社

同事務取扱場所 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先) 〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10
住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先) (住所変更等用紙のご請求) ☎0120-175-417
(その他のご照会) ☎0120-176-417

(インターネット) <http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html>
(ホームページURL)

同 取 次 所 住友信託銀行株式会社 全国各支店

単 元 株 式 数 1,000株

公 告 掲 載 新 聞 日本経済新聞

上 場 取 引 所 東京・大阪各証券取引所 市場第一部

証 券 コ ー ド 9303

【単元未満株式をご所有の株主様へ】

単元未満株式(1,000株未満の株式)の買取請求及び買増請求につきましては、上記の株主名簿管理人事務取扱場所又は取次所までお問い合わせいただけますようお願いいたします。
なお、証券保管振替制度をご利用の場合は、お取引の証券会社にお申し出ください。

株式会社 住友倉庫

〒550-0021 大阪市西区川口二丁目1番5号
Tel: (06)6581-1181 Fax: (06)6581-3870



この報告書は、環境に配慮し、再生紙と大豆油インキを使用しております。

ホームページのご案内

<http://www.sumitomo-soko.co.jp/>



メインTOP

IRページTOP

当社への理解をより一層深めていただくため、ホームページをご覧ください。株主・投資家の皆様に向けてタイムリーな情報開示を行っています。

将来に関する記述等についてのご注意

本報告書に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

株券電子化に関するお知らせ

株券は、平成21年(2009年)6月までの一定の日*に一齐に電子化(ペーパーレス化)され、証券会社等の金融機関の口座での管理に一元化されます。現在、ご自宅に保管中の株券があれば、速やかに証券会社を通じて証券保管振替機構<ほぶり>に預託されることをお勧めします。

*平成21年(2009年)1月を実施目標として準備が進められています。



Best Synergy & Best Solution

Transportation



株式会社 住友倉庫

証券コード 9303

株主の皆様へ 第131期 中間報告書

平成19年4月1日～平成19年9月30日



Integrated Logistics Service



Urban Development



総合物流サービスのリーディングカンパニーとして、住友倉庫は大きな一歩を踏み出しました

当中間期の業績について

当中間期の倉庫・港運等物流業界は、輸出貨物、輸入貨物ともに引き続き堅調な荷動きを続け、貨物保管残高は復調の兆しが見られるようになりました。また、不動産賃貸業界におきましては、都心部のオフィスビルを中心に空室率は低水準で推移し、賃貸料相場は上昇しました。

このような情勢のもとで、当社グループにおきましては、昨年9月に子会社化した遠州トラック株式会社との連携を深め、営業活動の一層の強化を図りました。物流事業では、本年4月に千葉県浦安市において大型の配送センターが、8月には横浜港の南本牧埠頭に建設していた倉庫がそれぞれ営業を開始しました。また、同じく8月に、埼玉県羽生市にトランクルーム施設を増設し、文書保管を中心とした情報記録媒体の取扱い拡大に向け営業体制を強化してまいりました。

海外では、前期末にシンガポールの物流会社を子会社化するなど、業務の拡大を図ってまいりました。

一方、不動産事業では、既存ビルの賃料改定に努めたほか、本年1月に竣工した大阪市西区の賃貸マンション等が当中間期を通じて業績に寄与いたしました。

この結果、当中間期の連結業績は、物流事業及び不動産事業とも堅調に推移し、遠州トラック株式会社の子会社化等も寄与して、営業収益は680億5千万円と前年同期比23.2%の増収となりました。また、営業利益は41億2千

3百万円と前年同期に比べ25.1%増加し、経常利益は46億6千5百万円と前年同期比24.1%の増益、中間純利益も26億7千1百万円と前年同期を18.8%上回りました。

当社単体では、営業収益は419億1千8百万円と前年同期を5.0%上回り、営業利益は27億8千1百万円、経常利益は33億5千7百万円とそれぞれ前年同期に比べ4.3%、11.0%の増益となりました。中間純利益は22億9千万円と前年同期を23.3%上回りました。

中期経営計画「経営戦略2010」の取組み

当社グループは、平成18年度を初年度とする5か年の中期経営計画「経営戦略2010」を策定しています。

これは、当社グループが物流事業と不動産事業を基軸として、お客様の新たな価値創造を物流面からサポートするとともに、長期的視点に基づく良質な不動産開発を推進していくことを目指すものです。これらにより、企業価値の最大化を図り、株主・投資家の皆様のご期待にお応えしてまいります。

物流事業では、サプライチェーン最適化の要請をはじめとした、高度化が進む顧客ニーズに応じていくため、ソリューション志向をさらに徹底してまいります。また、当社グループが長年国内外に蓄積した物流ノウハウを活か

しつつ、新たに戦略的投資を行い、当社グループの持続的な成長を図ってまいります。

中期経営計画「経営戦略2010」における数値目標

	平成20年度 (計画3年目)	→	平成22年度 (計画最終年度)
連結営業収益	1,180億円	→	1,300億円
連結営業利益	80億円	→	110億円
ROE	5.3%	→	6.2%

この「経営戦略2010」の具体的な取組みの一環として、昨年はグループ力強化のため、高品質な物流サービスの提供に欠かせない情報システム部門の充実を目的に、コンピュータソフトウェアの受託開発等を事業内容とするアイスター株式会社の全株式を取得、また、中部地区に優良な顧客を数多く有し、配送業務に強みを持つ遠州トラック株式会社を子会社化いたしました。

海外では、荷主各企業の生産・営業拠点の中国シフトに対応するため、昨年11月、上海に当社グループの中国物流ネットワークの核となる「住友倉庫(中国)有限公司」を設立、約4万㎡の倉庫を建設中です。また、物流の要衝であるシンガポールにおいて、本年1月、「ユニオン・サービシズ・シンガポール」を子会社化したほか、サウジアラビアでは、石化製品などの同国国内物流を受注したことに伴い、本年8月、現地資本と合弁会社を設立し、日系物



社長 安部 正一

流事業者としては初めてサウジアラビアへの本格進出を果たしました。このように海外ネットワークの充実を着実に進め、顧客のグローバル化への対応を図っております。

一方、国内では、千葉県浦安市における大型配送センターや横浜・南本牧倉庫の稼働とともに、埼玉県羽生市に展開するトランクルーム施設の増強など、大消費地を背後に抱える首都圏において物流施設の設備投資を重点的にを行い、事業拡大を図っています。とりわけ、トランクルーム事業に関しては、昨今の個人情報保護に対する意識の高まりや内部統制体制の整備、オフィス内保管スペースの削減などにより、書類や磁気テープなどの情報記録媒体の保管・管理への需要が増加するとともに、ニーズも多様化しています。そこで当社では、文書の発生から廃棄までを一貫して取り扱う総合文書管理サービスを本格的に提供することとし、そのための新たな施設建設を含め計画を進めています。

また、子会社化した遠州トラック株式会社とは、グループ化によるメリットを早期に発揮すべく様々な活動を行っておりますが、このたび、静岡県掛川市において、当社が新倉庫を建設、同社が当該倉庫で新たな保管・配送業務を行うこととなりました。このように、グループ会社との協働についても積極的に進め、グループ総合力の強化を図っております。

不動産事業では、大阪市西区の当社道頓堀土地西地区において、本年1月、かねてより建設していたマンションが竣工したのに続き、8月には南地区で2階建の商業施設の建設に着手しました。現在駐車場を運営している約6千㎡の北地区においても開発計画を立案するなど、当社保有資産の最適活用を進めています。

通期の見通しについて

物流業界におきましては、荷主各企業による物流効率化の推進により、物流事業者に求められるサービスはますます高度化、多様化するとともに、業者間の競争も激化しております。また、不動産賃貸業界においても、オフィスの賃貸料相場は引き続き上昇が見込まれますが、物件や立地による格差は顕著になってきております。

このような情勢のもとで、当社グループの通期の業績は、物流事業においては、新規稼働施設の寄与に加え、本年12月に静岡県掛川市で新倉庫を稼働させ、遠州トラック株式会社が同施設で保管・配送業務を開始する予定であるなど、倉庫・港湾運送・国際輸送の各分野とも、引き続き堅調に推移することが見込まれ、一方、不動産事業においても、新規施設の稼働が寄与すると見込まれることから、営業収益1,360億円(前期比11.9%増)、営業利益83億円(前期比12.7%増)、経常利益90億円(前期比10.3%増)、当期純利益53億円(前期比1.7%増)を予想しており

ます。また、当社単体の通期業績としましては、営業収益840億円(前期比3.9%増)、営業利益57億円(前期比3.7%増)、経常利益65億円(前期比2.4%増)、当期純利益45億円(前期比24.0%増)を予想しております。

配当性向について

当社は、剰余金の配当について、株主の皆様に対する利益還元の一層の充実を図るため、年間配当金総額を当社の当期純利益の40%相当額をめどとするを基本方針としつつ、利益水準にかかわらず年間配当金として1株につき10円(中間・期末とも1株につき各5円)を維持することを目標としています。このような方針のもと、当中間期につきましては、中間配当金は前年同期と同じく1株につき5円とし、12月7日からお支払いすることといたしました。

また、内部留保につきましては、企業価値向上を図るための設備投資等に充当するものとし、将来の事業展開を通じて株主の皆様へ還元してまいりたいと考えております。

最後に、株主の皆様へ

当社グループは以上のような施策に加え、コーポレート・ガバナンスの強化、コンプライアンス、リスク管理等、内部統制体制の整備にも一層注力し、社会的信頼の維持、



向上を図ってまいります。

このような方針に基づき、平成22年度を最終年度とする中期経営計画の目標達成に向けて事業活動の強化を図る一方、経営全般にわたる効率化をさらに徹底することにより、一段と企業価値を高め、株主の皆様への成果還元の充実に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、これまでも増して当社へのご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成19年12月

社長 安部 正一

モノを守り、運び、活かす ― 総合物流のベストパートナーとして

住友倉庫は、「信用を重んじ、確実を旨とする」住友の事業精神に立脚し、創業以来、常に日本の物流業界をリードしてきました。

物流事業

営業収益 630億8千7百万円 (前年同期比24.6%増)

営業利益 31億9千万円 (前年同期比36.5%増)

Integrated Logistics Service

倉庫業

Warehouse

原材料から消費財まであらゆる商品の保管、入出庫、流通加工や、文書保管、トランクルームなど、様々な物流サービスを提供しています。



遠州トラック株式会社の子会社化が寄与したほか、新規施設の稼働及び文書保管の増加等もあり、収益は101億4千万円と、前年同期を47.3%上回りました。

売上高比率

14.9%



港湾運送業

Harbor Transportation

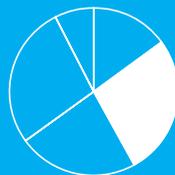
国際海上輸送を支える港湾運送のフロントランナーとして、船積み、陸揚げ、荷捌など、港湾におけるあらゆる物流サービスを提供しています。



一般荷捌は輸入貨物の取扱い減少により前年同期を下回りましたが、コンテナ荷捌はアジア航路のほか北米航路の取扱いも増加したことから、収益は184億6千9百万円と、前年同期を1.6%上回りました。

売上高比率

27.1%



国際輸送業

International Transportation

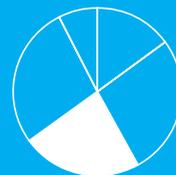
海、陸、空の輸送手段を結合し、世界各地に広がるネットワークを駆使して、トータル・ロジスティクス・ソリューションを提供しています。



シンガポールの物流会社の子会社化が寄与する一方、既存の海外子会社が概ね好調に推移し、また、日中間一貫輸送の取扱いも引き続き堅調となり、収益は157億4百万円と、前年同期を16.1%上回りました。

売上高比率

23.0%



陸上運送業ほか

Land Transportation

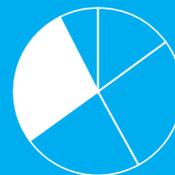
お客様のニーズに合わせ、大型トラック運送、小口配送など、陸上運送における様々なサービスを提供しています。



主として遠州トラック株式会社の子会社化が寄与して、収益は187億7千3百万円と、前年同期を55.9%上回りました。

売上高比率

27.5%



不動産事業

Urban Development

首都圏、大阪を中心に、オフィスビル、商業ビル、マンションなど多数の物件を擁しており、さらに都市開発の新しい可能性を求めて保有土地の再開発に積極的に取り組んでいます。



新規物件の稼働、市況の好転を背景とした賃貸料の増収等により、営業収益は51億5千7百万円と前年同期に比べ8.0%の増収となり、営業利益は28億4千3百万円と、前年同期を8.8%上回りました。

売上高比率

7.5%



(注) 営業収益はセグメント間内部営業収益控除前の数値であります。また、営業利益は当社及び一部の連結子会社における総務・経理・情報システム部門等に係る費用控除前の数値であります。

Topics 1

サウジアラビアに現地資本と合併会社を設立

～日系物流事業者として初のサウジアラビア本格進出～

本年8月、当社とサウジアラビア現地資本のアルマジドゥーイー社(英文社名:Almajdouie Trading Establishment)は、ペトロ・ラービグ社*(英文社名:Rabigh Refining and Petrochemical Company)の物流業務を受注し、合併会社**ラービグ・ペトロケミカル・ロジスティクス**(英文社名:Rabigh Petrochemical Logistics LLC、以下RPL社)を設立しました。

アルマジドゥーイー社は、サウジアラビアにおける大手運送業者であると同時に、石油化学工場の構内物流に精通し、石化製品の輸取出扱実績も豊富な、現地有数の物流事業者です。

RPL社は、ペトロ・ラービグ社がサウジアラビア・ラービグの同社工場において生産する石化製品について、工場構内物流(包装、倉庫、コンテナヤード)から輸出業務、輸送業務に至るまでの中東域内での物流を包括的に行うもので、平成20年後半から本格稼働する予定です。

これにより、当社は日系物流事業者としては初めて、サウジアラビアにおいて本格的に事業展開を行うこととなりました。



アルマジドゥーイー社との合併契約締結の調印式

*ペトロ・ラービグ社は、住友化学株式会社とサウジアラビア国営石油会社であるサウジ・アラムコ社が折半出資した合併会社です。

合併会社(RPL社)の概要

会社名	ラービグ・ペトロケミカル・ロジスティクス Rabigh Petrochemical Logistics LLC
本店所在地	サウジアラビア王国ダンマン市
資本金	2百万サウジアリアル(約65百万円)
出資比率	当社 50% アルマジドゥーイー社 50%
事業内容	①ペトロ・ラービグ社工場構内物流業務 ②中東(主にサウジアラビア国内)におけるロジスティクス業務全般



Topics 2

埼玉県羽生市及び横浜市南本牧埠頭の新倉庫稼働

～首都圏における拠点拡充が進展～

羽生トランクルーム
営業所第三期倉庫

都内から60km圏内 トランクルームとして絶好の立地

東京支店羽生トランクルーム営業所において建設を進めておりました第三期倉庫が、本年8月に稼働いたしました。本倉庫は鉄骨造4階建、延床面積約1万㎡であり、これにより同営業所の延床面積は約3万6千㎡となりました。同営業所では、平成16年11月に第二期倉庫が稼働しておりますが、書類や磁気テープなど情報記録媒体の取扱いの増加に対応するため、このたびの増設となりました。

また、情報記録媒体の取扱いについては高いセキュリティが求められることから、本倉庫の稼働にあわせ、情報セキュリティマネジメントに関する国際規格であるISO27001認証を同営業所及び関係施設において取得いたしました。

今後は保管スペースの提供にとどまらない総合文書管理サービスとして事業展開を図り、本倉庫での情報記録媒体の取扱いを伸ばしてまいります。



東京支店羽生トランクルーム営業所(右側が第三期倉庫)

本牧営業所南本牧倉庫

最新鋭の環境配慮型倉庫

横浜港の新たな総合物流拠点として注目されている南本牧埠頭に建設を進めておりました倉庫が、本年8月に稼働いたしました。

本倉庫は、鉄筋コンクリート造5階建、延床面積約2万3千㎡であり、一部に定温設備を設置しております。倉庫建設にあたっては省エネ対策を徹底するとともに建物の長寿命化を図るなど、環境への負担軽減に配慮した設計を行った結果、建築物総合環境性能評価システムにおいて「A」ランクを取得しております。

また、港湾や主要幹線道路へのアクセスに優れた立地を活かし、本倉庫に保管する貨物については輸配送経路を見直すことで、従来に比べ輸送距離を短縮し、CO₂排出量の削減を図ることを計画しています。この計画は、物流業務の総合化・効率化を通じて物流による環境負荷の低減を促進するものとして、国土交通省から物流総合効率化法に基づく「総合効率化計画」の認定を受けております。

環境保全是事業上の重要課題という認識のもと、引き続き同様の取組みを進めてまいります。



横浜支店本牧営業所南本牧倉庫

大阪・ミナミに新名所を —(仮称)道頓堀川人道橋—

当社は、大阪市の街づくりに地元企業の立場で貢献する取組みを進めています。大阪市は平成20年中に、大阪の繁華街・ミナミに流れる道頓堀川に歩行者専用のつり橋(仮称:道頓堀川人道橋)を竣工させる予定であり、当社がその建設費の半額を寄付することとなっています。都市開発を進める自治体を支援することで、街のにぎわいを後押しします。

大阪市は、道頓堀川の水辺整備と連携した快適な市街地環境を創出するため、平成20年中に堀江地区の道頓堀川に歩行者専用のつり橋(仮称:道頓堀川人道橋)を架けることを計画しています。当社は人道橋の北側一帯の土地を所有しており、市の街づくりに地元企業として貢献する立場から、橋の建設費9億円のうち、半額を寄付することにしました。

人道橋は、長さ97メートル、幅7.5メートルの大型のつり橋で、橋の上には芝生や樹木が植わり、カフェテラスや物販店の営業も検討されています。ミナミの新たなにぎわいスポットとなることが期待されます。



橋のデザインはコンペにより決定

人道橋隣接地で商業施設建設に着手

大阪きつての繁華街・ミナミの西部に位置する堀江地区は、カフェやブティックが立ち並び若者のファッションの街として近年注目を集めています。ここに新しい名所となる人道橋ができれば、堀江地区に向かう人の流れは今以上に増すと考えられます。そこで当社は、人道橋の竣工に合わせ、道頓堀川沿いに新たな商業施設をオープンさせるべく、建設を進めています。

建物は、レンガとガラスを使用した大人の雰囲気を出しつつ外観で、中には水辺の環境を活かした飲食店がテナントとして入る予定です。このような商業施設の建設は、当社としても新たなチャレンジであり、今後の事業拡大への大きな布石となります。



人道橋とともに商業施設を新たな名所に

●営業収益



●営業利益



●経常利益



●当期(中間)純利益



●1株当たり当期(中間)純利益



●総資産合計 / 純資産合計



(注) 会社法施行に伴い、第130期から従来の「資本合計」を「純資産合計」に変更しており、第127期から第129期までの純資産は必要な数値調整を行っております。

中間連結貸借対照表

単位:百万円

科目	当中間期末 平成19年9月30日現在	前期末 平成18年9月30日現在
資産の部		
流動資産	37,813	37,604
1 固定資産	238,710	241,552
有形固定資産	119,149	115,472
無形固定資産	8,637	8,374
投資その他の資産	110,923	117,704
資産合計	276,524	279,156
負債の部		
流動負債	51,387	51,284
固定負債	77,471	79,499
負債合計	128,858	130,784
純資産の部		
2 株主資本	100,292	97,376
資本金	21,822	21,270
資本剰余金	19,179	18,710
利益剰余金	60,593	58,862
自己株式	△ 1,303	△ 1,466
評価・換算差額等	43,179	47,161
新株予約権	32	32
少数株主持分	4,160	3,801
純資産合計	147,665	148,372
負債純資産合計	276,524	279,156

1 固定資産

「有形固定資産」は、新倉庫稼働及び倉庫用地取得等に伴い36億7千6百万円増加しました。一方、「投資その他の資産」は、株式相場下落等により、67億8千1百万円減少しました。

2 株主資本

「株主資本」は、新株予約権付社債の株式への転換や中間純利益の計上等により、29億1千5百万円増加しました。

中間連結損益計算書

単位:百万円

科目	当中間期 平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで	前中間期 平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで
3 営業収益	68,050	55,237
営業原価	60,360	48,611
営業総利益	7,689	6,626
販売費及び一般管理費	3,566	3,330
4 営業利益	4,123	3,296
営業外収益	1,045	887
営業外費用	503	424
5 経常利益	4,665	3,758
特別利益	855	—
特別損失	743	—
税金等調整前中間純利益	4,777	3,758
法人税、住民税及び事業税	1,805	1,599
法人税等調整額	75	△ 151
少数株主利益	225	61
6 中間純利益	2,671	2,249

3 営業収益

物流事業が好調だったことに加え、遠州トラック株式会社の子会社化等も寄与して、前年同期を128億1千2百万円上回りました。

4 営業利益

物流事業、不動産事業とも増益となったため、前年同期を8億2千6百万円上回りました。

5 経常利益

営業利益の増益に加え、受取利息及び配当金の増加等により、前年同期を9億6百万円上回りました。

6 中間純利益

経常利益の増益に伴い、前年同期に比べ4億2千1百万円の増益となりました。

中間連結株主資本等変動計算書

平成19年4月1日から平成19年9月30日まで

単位:百万円

科目	株主資本					評価・換算 差額等	新株 予約権	少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計				
平成19年3月31日残高	21,270	18,710	58,862	△ 1,466	97,376	47,161	32	3,801	148,372
当中間期中の変動額									
社債の転換による新株の発行	552	552			1,105				1,105
従業員福利奨励基金			△ 1		△ 1				△ 1
連結子会社の増加に伴う増加			20		20				20
剰余金の配当			△ 959		△ 959				△ 959
中間純利益			2,671		2,671				2,671
自己株式の取得				△ 16	△ 16				△ 16
自己株式の処分		△ 83		178	94				94
株主資本以外の項目の当中間期中の変動額(純額)						△ 3,982		359	△ 3,622
当中間期中の変動額合計	552	469	1,731	162	2,915	△ 3,982	—	359	△ 706
平成19年9月30日残高	21,822	19,179	60,593	△ 1,303	100,292	43,179	32	4,160	147,665

中間連結キャッシュ・フロー計算書

単位:百万円

科目	当中間期 平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで	前中間期 平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで
7 営業活動によるキャッシュ・フロー	3,610	2,506
8 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,630	△ 10,003
9 財務活動によるキャッシュ・フロー	867	8,987
現金及び現金同等物に係る換算差額	297	9
現金及び現金同等物の増減額	△ 1,855	1,500
現金及び現金同等物の期首残高	13,977	8,881
連結子会社増加に伴う現金及び現金同等物の増加額	165	—
現金及び現金同等物の中間期末残高	12,287	10,382

7 営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前中間純利益及び減価償却による内部資金の留保等により、36億1千万円の収入となりました。

8 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産等の取得により、66億3千万円の支出となりました。

9 財務活動によるキャッシュ・フロー

新規の借入等により、8億6千7百万円の収入となりました。

中間貸借対照表 単位:百万円

科目	当中間期末 平成19年9月30日現在	前期末 平成19年3月31日現在
資産の部		
流動資産	17,674	18,399
固定資産	225,526	229,698
有形固定資産	99,699	98,016
無形固定資産	4,351	3,975
投資その他の資産	121,475	127,706
資産合計	243,200	248,097
負債の部		
流動負債	36,797	36,985
固定負債	70,392	73,042
負債合計	107,189	110,028
純資産の部		
株主資本	94,006	91,490
資本金	21,822	21,270
資本剰余金	19,172	18,703
利益剰余金	54,312	52,980
自己株式	△ 1,301	△ 1,463
評価・換算差額等	41,971	46,546
その他有価証券評価差額金	41,971	46,546
新株予約権	32	32
純資産合計	136,010	138,069
負債純資産合計	243,200	248,097

中間損益計算書 単位:百万円

科目	当中間期 平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで	前中間期 平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで
営業収益	41,918	39,940
営業原価	37,452	35,621
営業総利益	4,466	4,319
販売費及び一般管理費	1,685	1,653
営業利益	2,781	2,665
営業外収益	923	729
営業外費用	347	370
経常利益	3,357	3,024
特別利益	985	—
特別損失	654	—
税引前中間純利益	3,688	3,024
法人税、住民税及び事業税	1,284	1,308
法人税等調整額	113	△ 142
中間純利益	2,290	1,858

会社概要 (平成19年9月30日現在)

商号 株式会社 住友倉庫
 資本金 21,822,908,870円
 創業 明治32年(1899年)7月1日
 従業員数 731名(連結3,719名)
 事業所 本社 / 東京本社 / 大阪支店 / 大阪港支店 / 神戸支店 / 東京支店 / 横浜支店 / 名古屋支店
 海外拠点 北米(ロスアンゼルス、アトランタ)
 欧州(アントワープ、デュッセルドルフ、ロンドン)
 中近東(サウジアラビア)
 中国・東南アジア
 (北京、大連、青島、上海、武漢、広州、深圳、香港、台北、シンガポール、クアラルンプール、バンコクほか)
 会計監査人 あすさ監査法人

役員 (平成19年9月30日現在)

社長	安部正一
専務取締役	早川幹一郎
専務取締役	賀川郁夫
常務取締役	脇田勇治
常務取締役	石川博文
常務取締役	納庄好文
取締役	藤井好威
監査役(常勤)	久田茂雄
監査役(常勤)	岡本和善
監査役	河内悠紀
監査役	松本和朗
監査役	渡邊隆文

(注)取締役 藤井 威は社外取締役であります。
 また、監査役 河内 悠紀、松本 和朗及び 渡邊 隆文は社外監査役であります。

執行役員 (平成19年9月30日現在)

執行役員(監査部長)	鶴野文生
執行役員(営業第一部長)	松井建裕
執行役員(神戸支店長)	矢吹治
執行役員(経理部長)	八木宗治
執行役員(名古屋支店長)	田中夫司
執行役員(事業推進部長)	藤咲雄

株式の状況 (平成19年9月30日現在)

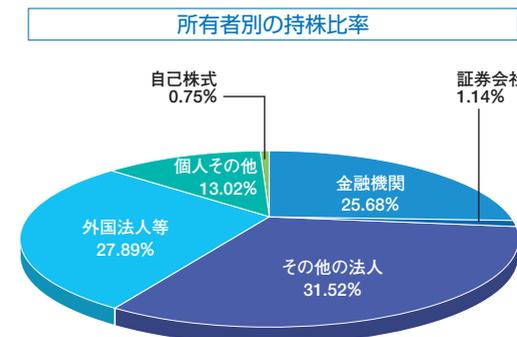
発行可能株式総数 395,872,000株
 発行済株式の総数 195,936,231株
 (注)発行済株式の総数は、2009年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権の権利行使により、前期末比2,372,961株増加しました。
 株主数 10,021名

●大株主の状況

株主名	持株数 (千株)	出資比率 (%)
住友不動産株式会社	15,708	8.08
大和ハウス工業株式会社	10,000	5.14
三井住友海上火災保険株式会社	8,292	4.26
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	7,779	4.00
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	7,096	3.65
住友信託銀行株式会社	5,081	2.61
メロン バンクトリーティー クライアント オムニバス	4,919	2.53
ピービーエイチルックス フィデリティ ファンズ ジャパン ファンド	4,498	2.31
ジェービー モルガン チェース バンク 380084	4,353	2.24
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	3,698	1.90

(注)出資比率は、発行済株式の総数から自己株式数(1,475,678株)を控除して計算しております。

●株主分布状況



中間株主資本等変動計算書 平成19年4月1日から平成19年9月30日まで 単位:百万円

	株主資本					評価・換算差額等 その他有価証券 評価差額金	新株 予約権	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計			
平成19年3月31日残高	21,270	18,703	52,980	△ 1,463	91,490	46,546	32	138,069
当中間期中の変動額								
社債の転換による新株の発行	552	552			1,105			1,105
剰余金の配当			△ 959		△ 959			△ 959
中間純利益			2,290		2,290			2,290
自己株式の取得				△ 16	△ 16			△ 16
自己株式の処分		△ 83		178	94			94
株主資本以外の項目の当中間期中の変動額(純額)						△ 4,574		△ 4,574
当中間期中の変動額合計	552	469	1,331	162	2,515	△ 4,574	—	△ 2,058
平成19年9月30日残高	21,822	19,172	54,312	△ 1,301	94,006	41,971	32	136,010